

防火認定制度と見本帳表示について

防火性能と見本帳の防火表示について

商品サンプル掲載ページには、取得している防火性能(防火認定区分)を目安として表示しています。壁紙の防火性能は、組み合わせる下地の種類および施工方法により異なりますので、詳細は防火性能一覧表および価格表をご確認ください。

防火性能一覧表

以下の表は、当見本帳収録品のみの抜粋版です。

防火種別	防火性能【施工方法／直張り()内は下張り】				
	不燃下地	不燃石膏ボード	準不燃下地	金属下地	難燃下地
1-1	不燃	不燃	準不燃	準不燃	—
1-4	不燃	不燃	準不燃	不燃	—
1-6	不燃	不燃	準不燃	—	—
2-1	準不燃	準不燃	準不燃	準不燃	—
2-2	準不燃 (難燃)	準不燃 (難燃)	準不燃 (難燃)	—	—
2-3	準不燃	準不燃	準不燃	—	—
2-4	準不燃	準不燃	準不燃	難燃	—

防火認定番号について

認定番号は、不燃の防火性能を有するものは「NM」、準不燃は「QM」、難燃は「RM」の記号がそれぞれ頭に付いた4桁の番号となります。

認定番号		
不燃	NM-○○○○	* NM—「Noncombustible Material」 燃えにくい材料
準不燃	QM-○○○○	* QM—「Quasi Noncombustible Material」 類似の(準)燃えにくい材料
難燃	RM-○○○○	* RM—「Fire Retardant Material」 火を遅らせる材料

壁紙品質情報管理システムの軸は、「防火製品表示ラベル」と「防火施工管理ラベル」

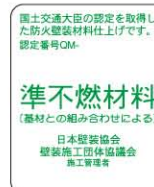
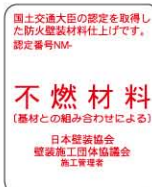
壁紙品質情報管理システムでは、防火壁装材料の製造出荷から現場施工仕上げまでの管理を一貫して行うため、2つの表示ラベルを運用します。製品には「防火製品表示ラベル」が、また、施工現場の仕上げ箇所には「防火施工管理ラベル」がそれぞれ表示されます。なお、日本壁装協会の「防火壁装材料品質情報管理システム」に参加、登録していない場合、両ラベルの表示ができませんのでご注意ください。

(1)防火製品表示ラベルについて

国土交通省より防火認定を取得し、防火仕上げに適用できる壁紙には、製品の外装面に「防火製品表示ラベル」が貼り付けられます。また、ラベルには防火性能や認定番号、その他の認定に関する情報が記載されています。

(2)防火施工管理ラベルについて

認定条件に基づいて壁紙と下地基材を組み合わせ、かつ日本壁装協会が制定した「防火壁装材料の標準施工法」により仕上げた場合、仕上げ箇所面へは然るべき防火性能を表す「防火施工管理ラベル」を表示することができます。



内装制限一覧表

建築基準法施行令第128条の3の2、第128条の4、第129条及び第112条、第128条の3等の内装制限に関する部分を要約一覧表としたもの。

特殊建築物等	対象となる規模等				制限			
	耐火建築物	準耐火建築物(イ)	準耐火建築物	その他の建築物	居室等	通路・階段等		
特殊建築物	1	客席の床面積の合計が400㎡以上のもの	客席の床面積の合計が100㎡以上のもの		壁・天井とも準不燃以上(※3) 壁・天井とも難燃以上(※3) ものは準不燃以上(※3) ※3	壁・天井とも準不燃以上(※3)		
	2	病院、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舎(※1)、児童福祉施設等	3階以上の部分の床面積の合計が300㎡以上のもの(100㎡(共同住宅は200㎡)以内に防火区画されたものは除く)	2階以上の部分の床面積の合計が300㎡以上(病院はその部分に患者の収容施設がある場合に限る)のもの			床面積の合計が200㎡以上のもの	
	3	百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店又は物品販売業を営む店舗(床面積10㎡以内は除く)	3階以上の部分の床面積の合計が1,000㎡以上のもの	2階の部分の床面積の合計が500㎡以上のもの		床面積の合計が200㎡以上のもの		
	4	自動車車庫、自動車修理工場、映画スタジオ又はテレビスタジオ	全 部				壁・天井とも準不燃以上(※3)	壁・天井とも準不燃以上(※3)
	5	地階又は地下工作物内に上記1、2、3の用途の居室を有するもの						
建築物の規模	階数が3以上で延べ面積が500㎡を超えるもの	学校等(※2)を除く。耐火建築物又は準耐火建築物(イ)の高さ31m以下で100㎡以内に防火区画された特殊建築物に供さない居室を除く。本表2欄の高さ31m以下の部分には適用しない。		階数が2で延べ面積が1,000㎡を超えるもの	階数が1で延べ面積が3,000㎡を超えるもの	難燃以上壁(床面上1.2m以下除く)天井とも(※3)	準不燃以上(壁・天井とも)(※3)	
無窓	窓その他の開口部を有しない居室(天井の高さ6mを超えるものを除く)	床面積が50㎡を超える居室で窓等開放できる部分(天井から下方80cm以内の部分に限る)の面積の合計が床面積の1/50未満のもの		温湿度調整を必要とする作業室等(法第28条第1項)		準不燃以上(壁・天井とも)(※3)	準不燃以上(壁・天井とも)(※3)	
調理室等	調理室、浴室その他の室で、かまど、こゝろ、その他火を使用する設備又は器具を設けたもの	主要構造部を耐火構造としたものを除く	階数2以上の住宅(事務所、店舗兼用を含む)の最上階以外の階に火を使う設備を設けたもの		住宅以外の建築物に火を使う設備を設けたもの	準不燃以上(壁・天井とも)(※3)		

【除外規定】上表各欄の制限は、スプリンクラー等自動式のもの及び令126条の3の規定に適合する排煙設備を設けた部分には適用されません。

防火区画	建築物の11階以上の部分 200㎡以内に防火区画された共同住宅住戸には適用しない	100㎡以内に防火区画	スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる	壁・天井とも準不燃以上	壁・床面上1.2m以下除く
		200㎡以内に防火区画(乙種防火戸を除く)			
10	地下街	100㎡以内に防火区画		壁・天井とも準不燃以上	壁・床面上1.2m以下除く
		200㎡以内に防火区画(乙種防火戸を除く)			
		500㎡以内に防火区画(乙種防火戸を除く)			

- ① 回り縁、窓台、その他これらに類するものは内装制限から除かれています。
 ② 法令の定めによって設けられる避難階段、特別避難階段は、下地とも不燃材で仕上げることとなります。
 ③ 内装制限の適用が重複してかかる場合は、法令で規定ある場合を除いては制限の厳しい方が適用されます。
 ④ この一覧表は概要をまとめたものですから、詳細は法令の本文を参照してください。
- ※1 下宿、共同住宅、寄宿舎の、準耐火建築物(令第115条の2第1項第1号の技術基準に適合するもの、1時間耐火)は、耐火建築物とみなされる。
 ※2 学校、体育館、ホール、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場。
 ※3 その仕上げに準ずるものとして国土交通大臣が定める方法により国土交通大臣が定める材料の組合せによってしたもの。
- (平成5年6月25日施行)